

研究環境基盤部会 大学共同利用機関改革に関する作業部会（第4回） ヒアリング資料

機関名 人間文化研究機構 国立国語研究所

＜主な論点＞

① 検証の進め方（資料2-1）について

4. 改革のための改革とならないように、分野の特徴に最大限に配慮し、正当な評価基準を設けることで、分野の発展、ひいては学術全般発展の寄与する検証作業となるべきである。研究評価に関しては評価基準の検証作業も行う必要がある。
5. 検証の時期 達成状況報告書提出後にしてほしい。

② 主な観点（資料2-2）について

- III 「研究者の在籍状況」という表現はわかりにくい。指標の文に合わせて説明すべきである。
- VI 「ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組む」の意味がわかりにくい。任期中に支援をするということか、それとも任期終了後にも支援をするということか。ただし、任期終了後の支援は無理である。
- VI→VII 社会への情報発信だけでなく、**産学連携、地域社会連携の実施に関する観点を入れるべきである。**

③ 指標例（資料2-2）について

- II・V 「トップ10%論文の数・割合」について 人文系では成果の発表形態が分野により異なる（論文よりも著書が重要視される分野がある）。適切な正規化（normalization）をしなければ適切な評価はできない。
- II 「※人文・社会科学分野の場合」について
 - ・日本語、日本関係の研究分野では日本が卓越しているため、国際共著論文を作成することの重要度がそれほど高くない。また、アジア歴史・文化関係の研究の中でも日本がもっともすすんでいる分野があり、そこでは国際共著論文にそれほどの重要性はない。これらの分野では日本語で書かれる場合が多く、英語や他の外国語で書くことは入門、解説、概説的な意味しかない場合も多い。
 - ・人文・社会分野で考慮すべきとされた3点のうち、1番目のものは、日本語で書かれ、日本で刊行された著作物は考慮されないように読めるが上の観点から、これは適切ではない。
 - ・2番目、3番目は、特に人文・社会系だけで考慮すべきものでなく、一般的に評価の対象とすべきである。
 - ・地域言語・文化の記録・保存・再生に関しては、論文以外の研究成果の評価も考慮すべきである（辞書、テキスト、絵本作成、デジタル博物館、地域文化再生の実績など）
- III 「国際的な調査・研究活動の状況」について

「国際共著論文」に限定せず、国際査読誌や主要国際会議プロシーディングへの掲載論文数（単著を含む）、国際的出版社からの出版（著書、編著、シリーズの計画等）を評価指標に含めるべきである。

- V 新分野創出を目的とする学際的・融合的研究は、必ずしもすぐに成果が出るわけではなく、性急に成果を求めるべきではない。また、新分野の創出に、国際性が必ずしも必要とは限らない。まず、学際的・融合的研究の状況を評価指標にすべきである。また、新分野でトップ10%は数えられない。

対案：[指標例]

- ・学際的・融合的領域における当該機関の研究活動の状況（共同研究の内容と実施件数、共著論文の数・割合 等）
 - ・学際的・融合的領域における当該機関に属さない関連研究者による研究実績（共同研究の内容と実施件数、共著論文の数・割合 等）
 - ・他の大学（共同利用・共同研究・・・以下は案のまま。
- VI 指標が観点に対応していないので分かりにくい。対応させるべきである。
 - VI→VII 情報発信だけでなく、「地域社会との連携状況（交流協定の締結、イベント共催、共同開発等）」を指標に加える。
 - VI→VII 「情報発信・情報公開状況」の例に「データベースの利活用状況」を加える。

④ 機能別分類（大型設備・データ・情報基盤）の観点（資料3別添）から、自己検証をする際に留意すべき点

特になし。